第70回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

株式会社　ミツバ

連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス　http://www.mitsuba.co.jp）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

［連結注記表］（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

Ⅰ．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　30社

連結子会社は、㈱両毛システムズ、㈱タツミ、アメリカン・ミツバ・コーポレーションほか27社であります。

当連結会計年度より㈱両毛ビジネスサポート、㈱両毛インターネットデータセンターおよび広州三葉電機（武漢）有限公司を連結の範囲に含めております。

平成27年１月１日付でアメリカン・ミツバ・コーポレーションを存続会社とする吸収合併方式により、ミツバ・バーズタウン・インコーポレーテッドは解散いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、三興電気㈱等であります。

なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりません。

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数　　１社

タイサミット・ミツバ・エレクトリック・マニュファクチュアリング・カンパニーリミテッドであります。

なお、持分法を適用していない非連結子会社および関連会社については、当期純損益および利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。

ただし、１月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの …… 主として移動平均法による原価法

② デリバティブ …… 時価法

③　たな卸資産

製品・商品・仕掛品 … 輸送用機器関連事業のうち、当社および国内連結子会社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、在外子会社は、主として総平均法による低価法を採用しております。また、情報サービス事業においては、主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）で評価しております。

原材料 …… 当社および国内連結子会社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、在外子会社は、主として総平均法による低価法を採用しております。

貯蔵品 …… 主として最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く） …… 当社および主要な子会社は、定率法を採用しております。ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、一部の在外子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物……15～35年

機械装置及び運搬具…４～10年

②　無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法を採用しております。

なお、自社利用目的のソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

市場販売目的のソフトウエアについては、３年または５年間の見込販売金額に対する比率による償却額と、残存有効期間に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。

③　リース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金 …… 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 …… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 製品保証引当金 …… 製品の返品による交換費用に備えるため、過去３年間の平均返品率に基づき計上しております。
また、発生額を個別に見積もることができる費用についてはその見積額を計上しております。

④ 受注損失引当金 …… ソフトウエアの受注契約に係る将来の損失に備えるため、連結会計年度末時点で将来の損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

⑤ 損害補償損失等引当金 …… 将来の損害補償損失に備えるため、当連結会計年度末において発生の可能性が高く、かつ、損失の金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。
なお、当該引当金は主に独占禁止法違反排除措置命令に伴い発生する違約金や損害賠償金の請求等に備えるため計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

ただし、当社および一部の連結子会社では、年金資産の見込額が退職給付債務を上回っているため、当該金額を退職給付に係る資産として、投資その他の資産に計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

② 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 …… 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 為替予約取引、通貨オプション取引、商品スワップ取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象 …… 外貨建売上債権および外貨建仕入債務、原材料仕入、借入金

ヘッジ方針 …… 通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動リスク、材料購入取引における価格変動リスクおよび借入金の金利変動リスクを回避する目的で、それぞれ為替予約または通貨オプション、商品スワップおよび金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法 … ヘッジ手段の変動の累計額とヘッジ対象の変動の累計額との比率を比較して、有効性を判断しております。

③ のれんの償却方法および償却期間

５年間の定額法により償却を行っております。

④ 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

５．会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が281百万円減少、利益剰余金が166百万円減少しております。

また、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、１株当たり純資産額および１株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

Ⅱ．連結貸借対照表に関する注記

１．担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	2,672百万円
機械装置及び運搬具	2,683百万円
工具器具及び備品	223百万円
土地	1,741百万円
計	7,320百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	18,117百万円
長期借入金	19,644百万円
計	37,761百万円

２．有形固定資産の減価償却累計額

182,178百万円

３．有形固定資産の減損損失累計額

連結貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

４．保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

㈱ミツバアビリティ	1,200百万円
ミツバ・テクラス・ルス・エル・エル・シー	58百万円
計	1,258百万円

５．貸出コミットメントライン契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	51,437百万円
借入実行額	35,806百万円
差引額	15,631百万円

Ⅲ．連結株主資本等変動計算書に関する注記

１．当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式　45,581,809株

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決　　議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たり配　当　額	基　準　日	効力発生日
平成26年５月８日 取　締　役　会	普通株式	利益剰余金	358百万円	８円	平成26年３月31日	平成26年６月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決　　議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たり配　当　額	基　準　日	効力発生日
平成27年５月８日 取　締　役　会	普通株式	利益剰余金	626百万円	14円	平成27年３月31日	平成27年６月４日

Ⅳ．金融商品に関する注記

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に輸送用機器関連事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券および投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形および買掛金は、ほとんど１年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権および長期貸付金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用して、ヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務は流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（(注２）を参照下さい)。

平成27年３月31日現在

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
（１）現金及び預金	60,501	60,501	―
（２）受取手形及び売掛金	53,309	53,309	―
（３）有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	―	―	―
②その他有価証券	17,921	17,921	―
資産計	131,732	131,732	―
（１）支払手形及び買掛金	30,832	30,832	―
（２）短期借入金	44,176	44,176	―
（３）長期借入金（１年以内返済予定も含む)	85,815	85,982	167
負債計	160,824	160,992	167
デリバティブ取引	―	―	―

(注) １．金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（１年以内返済予定も含む）

長期借入金（１年以内返済予定も含む）のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価格と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた価格価値により算定しております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

①通貨関連　該当事項はありません。

②金利関連　平成27年３月31日

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	40,500	33,000	△404

（注）時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	平成27年3月31日
非上場株式	7,773

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(３)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

Ⅴ．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	1,772.70円
１株当たり当期純利益	255.47円

［個別注記表］（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）

子会社株式および関連会社株式 … 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

デリバティブ …… 時価法

(3) たな卸資産

製品・仕掛品・原材料 …… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法

（リース資産を除く）　ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物……15～35年

機械及び装置……９年

車両及び運搬具……４～６年

(2) 無形固定資産 …… 定額法

（リース資産を除く）　なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金 …… 製品の返品による交換費用に備えるため、過去３年間の平均返品率に基づき計上しております。
また、発生額を個別に見積もることができる費用についてはその見積額を計上しております。

(4) 損害補償損失等引当金 …… 将来の損害補償損失に備えるため、当事業年度末において発生の可能性が高く、かつ、損失の金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。
なお、当該引当金は主に独占禁止法違反排除措置命令に伴い発生する違約金や損害賠償金の請求等に備えるため計上しております。

(5) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
ただし、年金資産の見込額が退職給付債務を上回っているため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

４．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 …… 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 為替予約取引、商品スワップ取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象 …… 外貨建売上債権および外貨建仕入債務、原材料仕入、借入金

ヘッジ方針 …… 通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動リスク、材料購入取引における価格変動リスクおよび借入金の金利変動リスクを回避する目的で、それぞれ為替予約（主として包括予約)、商品スワップおよび金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法 …… ヘッジ手段の変動の累計額とヘッジ対象の変動の累計額との比率を比較して有効性を判断しております。

(3) 消費税等の会計処理 …… 税抜方式を採用しております。

５．会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が37百万円減少、利益剰余金が24百万円減少しております。

また、当事業年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、１株当たり純資産額および１株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

Ⅱ．貸借対照表に関する注記

１．担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	358百万円
機械及び装置	160百万円
土地	103百万円
計	621百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	12,200百万円
1年以内返済予定長期借入金	5,200百万円
長期借入金	19,200百万円
計	36,600百万円

２．有形固定資産の減価償却累計額

96,241百万円

３．有形固定資産の減損損失累計額

貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

４．保証債務

関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

㈱オフィス・アドバン	970百万円
アメリカン・ミツバ・コーポレーション	72百万円
ミツバ・オートモーティブ・システムズ・オブ・ヨーロッパ・ケー・エフ・ティー	521百万円
ミツバ・フィリピンズ・コーポレーション	1,315百万円
ミツバ・エムテック・ベトナム・カンパニーリミテッド	1,058百万円
ピーティー・ミツバ・オートモーティブ・パーツ・インドネシア	661百万円
三葉電器（大連）有限公司	1,455百万円
㈱ミツバアビリティ	1,200百万円
ミツバ・テクラス・ルス・エル・エル・シー	58百万円
計	7,313百万円

５．貸出コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	41,115百万円
借入実行額	30,700百万円
差引額	10,415百万円

６．関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	38,067百万円
短期金銭債務	10,541百万円
長期金銭債権	3,439百万円

Ⅲ．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	63,641百万円
仕入高	56,361百万円
営業取引以外の取引高	8,429百万円

Ⅳ．株主資本等変動計算書に関する注記

１．当事業年度末日における発行済株式の数

普通株式	45,581,809株

２．当事業年度末日における自己株式の数

普通株式	822,639株

Ⅴ．税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

子会社株式評価損	1,427百万円
繰越欠損金	1,216百万円
賞与引当金	991百万円
製品保証引当金	1,004百万円
繰越外国税額控除	1,493百万円
その他	2,483百万円
繰延税金資産小計	8,613百万円
評価性引当額	△5,308百万円
繰延税金資産合計	3,305百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△1,985百万円
前払年金費用	△2,070百万円
特別償却準備金	△7百万円
その他	△1百万円
繰延税金負債合計	△4,063百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△758百万円

Ⅵ. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

（単位：百万円）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	203	133	69

２．未経過リース料期末残高相当額

１年内	20百万円
１年超	59百万円
計	80百万円

３．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	48百万円
減価償却費相当額	36百万円
支払利息相当額	3百万円

４．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

５．利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

Ⅶ. 関連当事者との取引に関する注記

１．子会社および関連会社

（単位：百万円）

種　類	会社等の名　称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内　容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱オフィス・アドバン	(所有)直接 100.0%	業務委託、債権譲渡および資金の貸付 役員の兼任	①業務委託 ②資金の貸付	173 508	未払金 貸付金	4,328 802
子会社	アメリカン・ミツバ・コーポレーション	(所有)直接 100.0%	自動車電装部品の製造・販売 役員の兼任	③当社製品・部品の販売	17,299	売掛金	4,729
子会社	ミツバ・フィリピンズ・コーポレーション	(所有)直接 100.0%	自動車電装部品の製造・販売 役員の兼任	③当社製品・部品の販売	8,684	売掛金	4,402
子会社	コルポラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ	(所有)直接 100.0%	自動車電装部品の製造・販売 資金の貸付	②資金の貸付	―	貸付金	3,343

（注）１．取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件および取引条件の決定方針等

①業務委託料については、㈱オフィス・アドバンの業務原価を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

②資金の貸付については、市場金利を勘案して金利を決定しております。

③当社製品・部品の販売については、当社製造原価を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

２．役員および個人主要株主等

（単位：百万円）

種　類	会社等の名　称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内　容	取引金額	科目	期末残高
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈲桐栄オートサービス	(被所有)直接 0.5%	自動車分解整備 役員の出向	①自動車分解整備	支払　7 受取　1	未払金	1
	㈲サンフィールド・インダストリー	(被所有)直接 3.5%	不動産の賃貸および管理 役員の兼任および出向	②不動産の賃貸借	支払　74 受取　14	前払費用	6
	㈱パークインホテルズ	(被所有)直接 0.5%	不動産の賃貸およびホテル業 役員の出向	③宿泊料・不動産賃貸料	支払　42	前払費用	3

（注）１．取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件および取引条件の決定方針等

①自動車分解整備については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

②福利厚生施設として使用しており、賃貸借については、近隣の不動産を参考にした価格によっております。

③ホテルの宿泊料は、一般取引と同様であります。また、福利厚生施設として使用している賃借料の支払については、近隣の不動産を参考にした価格によっております。

Ⅷ．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	939.10円
１株当たり当期純利益	114.30円

Ⅸ．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。